

県議会をもっと身近に。傍聴に行こう！



岩手県議会では若いみなさんに県議会への興味・関心を高めてもらうため、令和3年度県議会傍聴案内ポスターデザインコンテストを実施しました。
コンテストには豊かな感性で描いた41点の作品の応募がありました。
その中から選ばれた入賞4作品と制作者の感想を紹介します。

受賞者の感想

★入賞

藤原 あいさん (岩手県立不來方高等学校)
同世代をはじめたくさんの人に関心を持ってもらえるよう何度もデザインを練りました。対象が若い人たちの女の子を登場させて可愛い印象にし、明度も彩度も上げてポップな感じにしました。県議会に親しみを持ってもらえれば良いと思います。

★議長賞

岩崎 蒼生さん (岩手県立不來方高等学校)
バックを濃紺にして議場の写真が目立つように工夫しました。不思議がたくさんある宇宙が好きでモチーフにしました。知らないことを知りたいと思うことが大事だと思います。県議会についても知らないことがいっぱい、私も傍聴に来てみたいと思いました。

★副議長賞

紺野 智瑚さん (岩手県立福岡高等学校)
コンセプトは、県議会ではどんなことが話し合われているかがすぐわかるポスターです。スマホのアイコンをイメージして県の名物を描き、岩手らしさを強調しました。自分も18歳なので選挙にはぜひ行きたいし、大学生になったら傍聴もするつもりです。

★入賞

藤館 奈央さん (岩手県立不來方高等学校)
「岩手」と「県議会」がすぐ目に留まるようにして、明るく親しみが持てるように描きました。若い人たちが県議会に興味を持って議場に足を運んでくれたらいいなと思います。人種や男女の差別がない多様性が尊重される社会の実現が、私の理想の岩手県です。

※写真撮影のためマスクを外しています。

新議長・新副議長を選出

9月28日の本会議において、関根敏伸議長、中平均副議長の辞職に伴う正副議長選挙が行われ、新議長に五日市議員(希望いわて・二戸選挙区)、新副議長に小野共議員(いわて新政治・釜石選挙区)が選出されました。就任にあたり、五日市議長は、「我に才略無く我に奇無し。常に衆言を聴きて宜しきところに従ふ。」の松平春嶽の言葉を引用し、「歴代議長の功績に学びながら、一意専心をもって公正、公平な議会運営に努めてまいります」と、決意を述べました。また、小野副議長は、「五日市議長を補佐し、公正で円滑な議会運営に努め、県民の皆様の負託に応えられるよう全力を尽くしてまいります」と述べました。



「いわて県議会だより」は各市町村を通じて県内全世代にお配りしています。点字版・テープ版・デジター版も用意していますので、ご希望の方は、県議会事務局までお問い合わせください。



ホームページのご案内
議会の概要、議員名簿、本会議の会議録、本会議のインターネット中継、傍聴や請願・陳情の手続などをご覧いただけます。
<https://www.pref.iwate.jp/gikai/index.html>

編集・発行・問い合わせ先

岩手県議会事務局
〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
電話 (019) 629-6021・6022
FAX (019) 629-6014
E-mail gikai@pref.iwate.jp



9月臨時会のあらまし

9月臨時会は9月3日に開催されました。(会期は1日)。令和3年度岩手県一般会計補正予算(第5号)の専決処分に関し承認を求めることについておよび令和3年度岩手県一般会計補正予算(第6号)の、知事から提出された2件の議案は同日に可決・承認されました。

9月定例会

9月定例会は、9月28日から10月26日まで開催されました。令和2年度岩手県一般会計決算や特別会計決算など15件を認定したほか、令和3年度岩手県一般会計補正予算(第7号)など、知事から提出された33件の議案は全て可決・同意され、委員会が提出した新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会の設置についてなど、15件の議案は全て可決されました。

請願は5件が採択、1件が一部採択、1件が継続審査となりました。また、本定例会では、常任委員会などの新委員の指名が行われました(各委員名簿は3ページに掲載)。

議決の状況

★議員別の賛否の状況は県議会ホームページでご覧になれます。

- ◎令和2年度決算【認定】
一般会計1件、特別会計10件、企業会計4件
- ◎令和3年度補正予算【可決】
一般会計2件、特別会計6件
- ◎予算関連議案【可決】
農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関する議決の変更に関し議決を求めることについてなど5件

- ◎条例議案【可決】
個人情報保護条例の一部を改正する条例など9件
- ◎人事議案【同意】
監査委員の選任に関し同意を求めることについてなど3件
- ◎その他の議案【可決】
織笠川筋織笠川水門土木工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについてなど8件
- ◎委員会提出議案【可決】
再審制度の速やかな改正を求める意見書など15件(詳細は2ページに記載)

請願の採択状況

★採択された請願の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

- ◎採択(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)
▶えん罪被害者を一刻も早く救済するために再審制度の速やかな改正を求める請願
▶新型コロナウイルス感染症対策、大規模災害に対応する体制確保、ふるさと振興の推進等のための地方財政の充実・強化を求める請願
▶加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的支援制度創設を求める請願

- ◎採択
▶沿岸地域における県立病院の医師確保による機能の充実を求める請願
▶福祉灯油の全市町村での実施を求める請願
- ◎意見書を発議し、関係機関に要望することとして一部採択
▶コロナ禍による米価下落に対し緊急対策を求める請願
- ◎継続審査
▶東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出基本方針を撤回し、安全な処理、保管方法の確立を求める請願

委員会が提出した議案

今定例会では意見書10件、特別委員会の設置5件が可決されました。可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

◎意見書

- ▶再審制度の速やかな改正を求める意見書
- ▶新型コロナウイルス感染症対策、大規模災害に対応する体制確保、ふるさと振興の推進等のための地方財政の充実、強化を求める意見書
- ▶加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的支援制度創設を求める意見書
- ▶コロナ禍による米価下落に対し緊急対策を求める意見書
- ▶米価下落対策並びに米政策等に関する意見書

- ▶子どもと子育て世帯への経済的支援を求める意見書
- ▶今後の災害対策に関する国家予算の大幅な拡充を求める意見書
- ▶出産育児一時金の増額を求める意見書
- ▶新型コロナウイルスワクチン接種の更なる推進と経済対策の強化を求める意見書
- ▶新規就農者確保対策の強化を求める意見書

◎特別委員会の設置

- ▶新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会の設置について
- ▶デジタル社会・DX推進調査特別委員会の設置について
- ▶地球温暖化・エネルギー対策調査特別委員会の設置について
- ▶教育・子ども政策調査特別委員会の設置について
- ▶新産業創出・働き方改革調査特別委員会の設置について

★意見書の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

県政に関する質問から

10月5日から10月7日まで行われた一般質問では、9名の議員が質問に立ちました。その中から、それぞれ1項目を取り上げ、議員の質問と知事または関係部局長等の答弁の要旨を紹介します。

10/5(火) 一般質問

各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。または「岩手県議会中継」で検索してご覧いただけます。※視聴環境はWi-Fiおよび各キャリアの高速回線サービスを推奨します。
※新型コロナウイルス感染症対策として、演壇に飛沫防止のアクリル板を設置したため、質問者の写真に照明等が反射している場合があります。



1人目
自由民主党
じょうない
城内 よしひこ 議員
宮古選挙区



2人目
希望いわて
いとう せいし
伊藤 勢至 議員
宮古選挙区



3人目
自由民主党
うすざわ つとむ
臼澤 勉 議員
紫波選挙区

主要地方道重茂半島線の道路改良

問 重茂半島では、東日本大震災津波から復旧したエリアが、豊かな海産物をはじめとした観光のポテンシャルを生かして交流人口を増やしている。

令和元年台風第19号による重茂半島線の被災箇所の一日も早い復旧が望まれるが、今後の見通しについて伺う。また、未改良地区の今後の改良の見通しについて、併せて伺う。

答 令和元年台風第19号により被災した31カ所については、崩落した道路法面などの復旧を進めている。これまでに8カ所が完成し、23カ所で工事を進めており、このうち21カ所は令和3年度内の完成を予定している。残る2カ所については、本年9月から橋梁工事に着手しており、一日も早い復旧に向けて努めていく。

重茂半島線の道路改良は、東日本大震災津波後の平成24年度から令和2年12月までに全区間の整備が完了しており、これにより東日本大震災津波の浸水域を回避するルートを確認した。

その他の区間については、現在進めている災害復旧事業により、被災した道路の路肩をコンクリート擁壁で復旧するなど、災害に強い道路構造にすることとしており、まずは事業の早期完成を図り、日常生活を支える安全・安心な道路の確保に努めていく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 畜産振興
- 2 水産振興
- 3 鳥獣被害対策
- 4 三陸復興国立公園の施設等の整備と観光振興策ほか

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



世界における日本の天皇制

問 日本の皇室に対する国民の関心が高まる現在、現存する世界の王室の中で日本の皇室は最も長い歴史をもっていると考えるが、戦後、日本国の象徴たる天皇制のもとで生活している一国民として、天皇家に関する知事の所感を伺う。

答 戦後、日本国憲法の下での象徴天皇制を昭和、平成、令和と代々の天皇陛下が、国民とともに発展させてこられた。

災害で犠牲になった人たちや被災された人たち、難病や障がいなどで困難な立場にある人たちに寄り添うこと、戦没者を慰霊し、戦地を訪問され、平和を祈られてきたこと、そして、日本全国くまなく訪問されることなどをしてこられた。

全国植樹祭、全国豊かな海づくり大会、国民体育大会などの際には本県にもご来県され、県内各地で多くの県民と親しく接していただいた。

また、東日本大震災津波の発災以降、沿岸被災地のお見舞いや復興状況のご視察の際には、温かいお言葉や励ましのお言葉を賜り、被災された方々のみならず、広く県民が大いに感じるようになった。

このような国民とともに歩む象徴天皇制がさらに発展するよう、皇室の弥栄を祈念申し上げます。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 戦後76年
- 2 水産業の振興
- 3 第Ⅱ次さわやか岩手イメージアップ大作戦
- 4 ふるさと回帰運動

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



令和3年産米の米価下落による生産者の経営対策

問 先示された令和3年産米の概算金は、軒並み大きく値下がりしている。令和3年産米の米価が概算金と同等に低下するとした場合、その影響は多額となることが見込まれる。米価下落による生産者の経営対策をどう講じる考えか伺う。

答 新型コロナウイルス感染症の影響による外食需要の減少に伴い、全国的に米の需給が緩和しており、令和3年産米の概算金が前年に比べ引き下げとなるなど、米生産者への影響を懸念している。

米の生産流通は、都道府県単位では完結せず、国全体での対応が必要であることから、県では国主導による実効的な過剰米への対策や消費喚起などの需要拡大対策を推進するよう国に要望した。また、生産者の経営安定に向け、経営継続に必要な資金の円滑な融通や、既往債務の償還猶予などの対応を県内の金融機関に要請したほか、広域振興局や農業改良普及センターなどに相談窓口を設置し、生産者からの経営相談や活用可能な無利子資金の周知などを行っている。さらに、量販店などと連携したキャンペーンなど、県産米の販売促進や消費拡大に向けた取り組みを進めており、引き続き、関係団体と連携しながら、生産者の経営安定が図られるよう積極的に取り組んでいく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 ポストコロナにおける行財政改革と知事の政治姿勢
- 2 人口減少対策とデジタル社会の推進
- 3 県立高校の再編計画と教育委員会制度
- 4 県有スポーツ施設の整備計画 ほか

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



■ 常任委員名簿

区分	会派等・氏名						委員数
	希望いわて	自由民主党	いわて新政会	いわて県民クラブ	日本共産党	会派に所属しない議員	
総務委員会	菅野ひろのり 関根敏伸 名須川晋	高橋 穂至 城内よしひこ 高橋こうすけ	工藤大輔 千葉 盛	飯澤 匡			9
文教委員会	岩城 元 小西和子 岩 誠	千葉 伝 佐々木宣和	小野 共	千葉 絢子	斉藤 信	(公明党) 小林正徳	9
環境福祉委員会	千葉 秀幸 五日市 王 高橋はじめ	佐々木茂光 白澤 勉 山下正勝	佐々木朋和 吉田 敬子	佐々木 努	千田美津子		10
商工建設委員会	佐藤ケイ子 佐々木順一 軽石 義則	武田 哲 岩崎 友 神崎 浩之	中平 均 高橋 但馬	工藤 勝博		(社民党) 木村幸弘	10
農林水産委員会	伊藤 勢至 郷 右近浩 柳 村 一	川村 伸浩 工藤 勝子 米内 純正	田村 勝則	ハクセル美穂子	高田 一郎	(無所属) 上原康樹	10

○委員長 ○副委員長

■ 特別委員名簿

区分	会派等・氏名						委員数
	希望いわて	自由民主党	いわて新政会	いわて県民クラブ	日本共産党	会派に所属しない議員	
デジタル社会・DX推進調査特別委員会	高橋はじめ 名須川晋 岩 誠 岩 城 元	佐々木宣和 岩崎 友 神崎 浩之 高橋こうすけ	千葉 盛 中平 均	飯澤 匡		(公明党) 小林正徳	12
地球温暖化・エネルギー対策調査特別委員会	柳 村 一 佐々木順一 郷 右近浩	山下正勝 千葉 伝 佐々木茂光 川村 伸浩	佐々木朋和 田村 勝則	千葉 絢子	斉藤 信		11
教育・子ども政策調査特別委員会	千葉 秀幸 関根敏伸 小西和子 佐藤ケイ子	工藤 勝子 白澤 勉 武田 哲	吉田 敬子 工藤 大輔	佐々木 努	千田美津子	(社民党) 木村幸弘	12
新産業創出・働き方改革調査特別委員会	伊藤 勢至 軽石 義則 菅野ひろのり	米内 純正 城内よしひこ 高橋 穂至	小野 共 高橋 但馬	ハクセル美穂子 工藤 勝博	高田 一郎	(無所属) 上原康樹	12

○委員長 ○副委員長

■ 議会運営委員名簿

希望いわて	自由民主党
○軽石 義則 岩 誠 菅野ひろのり 岩 城 元	○佐々木茂光 佐々木宣和 米内 純正
いわて新政会	いわて県民クラブ
高橋 但馬 吉田 敬子	ハクセル美穂子

○委員長 ○副委員長

各委員名簿は令和3年10月13日現在

10/6(水) 一般質問

各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。または「岩手県議会中継」で検索してご覧いただけます。※視聴環境はWi-Fiおよび各キャリアの高速回線サービスを推奨します。
※新型コロナウイルス感染症対策として、演壇に飛沫防止の亚克力板を設置したため、質問者の写真に照明等が反射している場合があります。

1人目
いわて新政会
よしだ けいこ
吉田 敬子 議員
盛岡選挙区

2人目
希望いわて
かるいし よしのり
軽石 義則 議員
盛岡選挙区

3人目
自由民主党
たかはし やすゆき
高橋 穂至 議員
北上選挙区

男女共同参画の推進と誰一人取り残さない社会の実現

問 新型コロナウイルス感染症の拡大は、とりわけ女性にもたらす影響が深刻である。非正規雇用労働者を中心とした雇用情勢の急激な悪化、DV、ひとり親世帯、女性の貧困などが可視化され、改めて男女共同参画の進展状況に疑問の声が上がっている。こうした我が国の構造的な問題への関心やジェンダー不平等に対する意識の高まりは、男女共同参画を強力に推進し、誰一人取り残さない社会を実現する機会と捉えるべきである。

困難を抱える女性に寄り添う多様な相談・支援体制の充実が喫緊の課題であるが、コロナ禍前後における県の取り組みの方針を伺う。

答 新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会的に弱い立場にある人に、より深刻な影響をもたらすことから、男女共同参画社会の推進に当たっては、困難を抱えた女性への支援に一層取り組むことが重要であり、国の交付金を活用して女性のためのつながりをサポートする相談窓口、いわて女性のスペース・ミモザを開設し、コロナ禍で不安を抱える女性への相談や女性用品の提供などを行っている。

新型コロナウイルス感染症の長期化が懸念されることから、来年度の事業継続については、国の予算の内容を踏まえ、効果的な支援のあり方について検討していく。



「いわて女性のスペース・ミモザ」サイト

■ 上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 新型コロナウイルス感染症対策
- 2 妊娠・出産・育児への切れ目のない支援
- 3 農林水産業の振興
- 4 子どもたちの健やかな成長と生きる力を育む教育 ほか

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



中小企業者からの要望への対応と対策

問 県が毎月実施している新型コロナウイルス感染症に伴う事業者の影響調査において、県内中小企業者における国や県の支援策についての要望は景気回復施策の回答割合が最も高く、経営状況が厳しかった業界などを中心に大きな期待が表れている。

県は、この期待をどのように受け止め、今後の取り組みに生かしていくのか伺う。

答 影響調査において景気回復施策への期待が高いことは、1年半を超えるコロナ禍が事業者に与える影響が極めて深刻であること、また、今後、事業を継続して売り上げを回復していくという強い思いの表れと受け止めている。

県では、こうした事業継続に取り組む多くの方々を支援するため、いわて旅応援プロジェクトやいわての食応援プロジェクト、さらには新しい生活様式に対応した、買うなら岩手のものバーチャル物産展といった需要喚起策を展開している。

全国的にワクチン接種が進み、感染者数も減少してきている現状において、こうした需要喚起策は、より高い効果が期待できることから、これらの事業の拡充を国に対して強く求めるとともに、関係団体とも連携し、景気回復施策のさらなる強化を図っていく。



岩手県商工会連合会による要望

■ 上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況等
- 2 移住・定住対策と雇用対策
- 3 生活困窮者の支援
- 4 東日本大震災津波からの復興と防災 ほか

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



第2次岩手県地球温暖化対策実行計画の推進

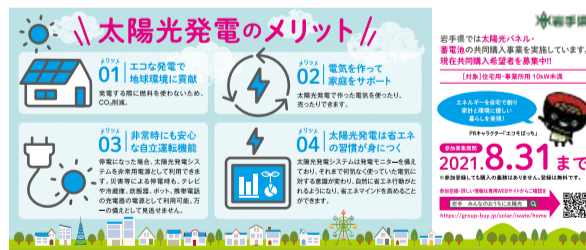
問 脱炭素社会を実現するためには、意識啓発事業だけでは実効性が弱く、自治体の権限、条例、予算などの事情に応じた制度・仕組みを構築し、描いたビジョンを構築していくことが重要であると考えます。

第2次岩手県地球温暖化対策実行計画における2030年度の目標達成に向けて、県はどのような取り組みをしているのか伺う。

答 本計画では、省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策など多様な手法による地球温暖化対策の推進を目標の達成に向けた3つの柱とし、地球温暖化対策に積極的に取り組むこととしている。

県では、県民が地球温暖化を自分ごととして捉え、一人ひとりの自主的な行動につながるよう、いわて環境塾や出前授業などを通じて普及啓発に努めている。また、本年度は住宅用の太陽光パネルや蓄電池設備の共同購入に対する支援や、市町村を対象に自立・分散型エネルギー供給システム導入に対する支援を行っている。

全国の先進的な取り組みを参考としつつ、ソフト・ハードの両面から効果的な施策を総合的に推進するとともに、温暖化防止いわて県民会議を中心に、県民総参加による地球温暖化対策を積極的に推進していく。



太陽光パネル・蓄電池の共同購入事業の案内

■ 上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 地域医療情報連携ネットワークの拡充
- 2 ICTを活用した教育
- 3 岩手県立特別支援学校整備計画
- 4 国道107号の復旧 ほか

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。





1人目

いわて県民クラブ

い い ざ わ た だ し
飯澤 匡 議員

一関選挙区



2人目

希望いわて

さ と う
佐藤 ケイ子 議員

北上選挙区



3人目

日本共産党

ち だ み つ こ
千田 美津子 議員

奥州選挙区

自殺防止策への対応

問 秋田県では自殺者数、自殺死亡率とも減少し、大きな成果を上げているが、その取り組みを県はどのように評価し、本県の取り組みを強化しているのか伺う。

また、いわて県民計画の幸福に関する指標の1つである自殺死亡率が全国ワーストとなっていることをどう受け止めているのか伺う。

答 秋田県では、民学官が連携して県民運動や専門職の連携による相談対応などの自殺予防対策を行っており、秋田モデルと呼ばれる全国的にも例の少ない取り組みが推進力となり、成果に結びついている。

本県では、自殺対策に係る介入効果の研究結果を踏まえ、普及啓発や相談支援、うつスクリーニングなどの包括的な自殺対策プログラム、いわゆる久慈モデルを推進の柱に、岩手医大、県精神保健福祉センター、保健所が市町村、民間団体と連携し、全県での実践に取り組んできた。

令和2年の本県の自殺死亡率が6年ぶりに全国で最も高くなったことを重く受け止め、本年7月に岩手県自殺対策推進協議会でこれまでの取り組みを検証し、改めてそれぞれの役割に応じた対策を強化することとした。本年度は相談体制の充実やメンタルヘルス対策などを一層強化しており、多様な主体が連携し、官民一体となった取り組みを推進していく。



「岩手自殺防止センター」サイト

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 ポストコロナへの基本的対応
- 2 緊急的な政策の意思決定
- 3 ILCの推進

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



産業廃棄物焼却発電施設の設置課題

問 北上市に廃プラスチックなどを燃料とする焼却発電施設の建設計画が浮上している。予定地の1km東側は大規模住宅団地や学校などがあるエリアで、市の都市計画マスタープランで田園保全地区に位置付けられている。県外からのごみ搬入の問題、低温熱分解炉システムという普及されていない処理方法の懸念などもあるが、県はどのような対応をするのか伺う。

答 廃棄物処理施設の設置にあたって、事業者は周辺住民などへの事前説明を行った上で循環型地域社会の形成に関する条例に基づく事前協議を県と行い、廃棄物処理法に基づく設置許可を受けなければならない。

この事業は県に対して設置に関する事前協議書が提出されておらず、事業内容は承知していないが、事前協議があった場合は審査の過程で地元の市町村を含む関係機関の意見を聞きながら、法令等に基づき適切に対応していく。

田園保全地区などの地区設定は、計画的な土地利用を促進するために定めているものであり、建築物の用途を制限するものではない。

なお、都市計画区域内に民間事業者が一定規模以上の産業廃棄物処理施設を設置する場合は、設置位置に係る許可が必要であり、県の都市計画審議会を経て適否を判断することとなる。



産業廃棄物焼却発電施設

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 医療・福祉施策
- 2 国道107号の復旧
- 3 教育施策
- 4 働き方改革 ほか

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



県内の周産期医療の現状と医師の体制

問 本県における周産期医療の現状は今年に入りさらに深刻で、出産を諦めなければならない状況が増していることは、重大な事態である。県内の5年間の出生数の推移、周産期医療の現状と医師の体制についてどう考え、どう改善していく考えか伺う。

答 県内の5年間の出生数は、全国と同様に減少傾向にある。少子化は将来の問題であると同時に目の前の重要な課題であり、周産期医療提供体制の整備をはじめ子育てや労働環境の整備など、総合的な施策が必要である。また、県内の周産期医療は、医師の高齢化や後継者不足などにより、分娩取り扱いを断念せざるを得ない施設の増加が懸念され、産科診療体制の確保は重要な課題である。

県では医師養成により産科医の確保に取り組んでおり、昨年度から地域枠養成医師への新たな特例措置の開始や、医療局奨学金に特別貸付枠を設けるなどにより、病院に勤務する産科医数は横ばいとなっている。

引き続き分娩取扱い医療機関の連携を進めるとともに、産科診療所への新たな設備導入の支援、モバイル型妊婦胎児監視モニターを活用した救急搬送体制の強化、ハイリスク妊産婦の通院支援などの取り組みにより、安心して妊娠・出産ができる周産期医療の充実に努めていく。



新生児とお母さん

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 東日本大震災津波からの復興と被災者支援
- 2 米価暴落等の農政課題
- 3 地球温暖化がもたらす気候危機への対応
- 4 ジェンダー平等社会の実現 ほか

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



決算特別委員会のあらまし

決算特別委員会は、一般会計や特別会計などの決算が議会に提出された際、その審査のために設置されます。今年度は、10月14日から10月25日まで開催され、審査が行われました。委員長には小西和子委員（希望いわて、盛岡選挙区）、副委員長には田村勝則委員（いわて新政局、紫波選挙区）が選出され、決算の内容や関連する施策の取り組み状況などについて、活発な議論が交わされました。

令和2年度一般会計の決算額は、歳入が約1兆1,158億円（対前年度比10.4%増）、歳出が約1兆220億円（同9.0%増）です。

審査の結果、一般会計については、次の附帯意見を付し、原案どおり認定されました。

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、医療体制の確保、雇用対策、経済対策に適切に取り組まれたい
 - ・人口減少対策として、特に若者・女性や非正規雇用の労働者の雇用環境改善に注力されたい
 - ・環境の変化に対応した農林水産業の担い手の所得向上につながる施策を実施されたい
 - ・岩手県中期財政見通しを踏まえ、事業の検証結果に基づいて、事業の選択と集中を行いながら、限られた財源の重点的かつ効率的な活用に努められたい
- その他の各会計の決算や関連議案は、原案どおり認定、可決されました。

若者向け傍聴案内ポスターデザインコンテスト入賞作品の中から、9月定例会のポスターを作成しました。

岩手県立不来方高等学校 いわさき あおい
岩崎 蒼生 さん

このポスターを見た人たちが中央にある県議会へ目を向けてくれるように、文字の向きや人のポーズ、視線を工夫し、周りの色を暗くすることによって、より印象深くなるように意識して制作しました。このポスターを見て、県議会へ足を運んでくれると嬉しく思います。今回は、このような賞を受賞させていただき本当にありがとうございました。

